
 書 評 ・ 紹 介

Tony Champion, Thomas Cooke and Ian Shuttleworth (eds.)

Internal Migration in the Developed World: Are We Becoming Less Mobile?

Routledge, 2018, xx+360pp.

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)によると、1970年代初頭に400万人を超えた日本国内における年間の県間移動者数は、その後減少を続け、近年では250万人を下回り、全人口における県間移動者の割合も2%未満の水準で推移している。こうした長期的な人口移動の低下は、日本だけではなくいくつかの先進国で指摘されている傾向であり、その普遍性ならびに多様性の検証は、人口移動研究の領域において国際的に共有されている主要な関心事の一つとなっている。本書は、この分析課題について国際的な比較分析に基づく検証を行った成果であり、P. Rees (英リーズ大学)の監修によるRoutledgeの*International Population Studies*シリーズの第4編として刊行されている。

本書の構成は以下のとおりである。まず、第1章の導入に続く第2章で人口移動の水準の長期的な変化と関連要因について理論的に整理したうえで、第3章ではその測定と比較に係る方法論的検討を行っている。第I部の終章となる第4章では、前章で提示された方法論的課題を踏まえた国内人口移動の国際比較研究として、M. Bell (豪クィーンズランド大学)を中心とする研究グループによる*Internal Migration Around the GlobE* (IMAGE) プロジェクトのアプローチと成果が紹介されている。第5章から第11章によって構成される第II部では、国別データに基づいた分析結果が示されており、米国、英国、オーストラリア、日本、スウェーデン、ドイツ、イタリアの7か国が各章で取り上げられている。なお、日本に関する分析(第8章)については、日本国内での研究歴もあり、日本人研究者との共同研究も多いT. Fielding (英サセックス大学)が担当している。第III部(第12章～第14章)では、各国の分析結果のまとめと考察、さらには今後の展望が論じられている。

国別分析で取り上げられた国のうち、1980年代以降の米国において観察される国内人口移動の低下と類似したパターンがみられるのはオーストラリアと英国であるが、これら英語圏の国々以上に移動率の低下が著しい特徴的なケースとして日本が取り上げられているのは興味深い。また、本書では、こうした移動の低下に対する高齢化(移動率が相対的に高い若年人口割合の低下)の影響が限定的であることも明らかにしている。先進国における人口移動の低下傾向は、近代化の進展と移動性の上昇を関連付けるW. Zelinsky以来の「人口移動転換仮説」に再検証を迫るという点において、理論的にも示唆に富むものであるが、この点については本書第13章で詳細に検討されている。

加えて特筆すべきは、本書およびその中心的な執筆陣らの一連の研究による人口移動研究の方法論上の貢献についてである。日本を含む多くの国において、人口移動は行政境域を超える移動を対象として測定されるため、その水準に関する指標の値も境界区分の粗細に少なからず依存する。これは、人口移動に関する国別比較および時系列分析を困難にしている主要因の一つであるが、本書では、1970年代にこの問題にいち早く取り組んだフランスの人口学者D. Courgeauが提案した補正係数(いわゆるCourgeau's k)を拡張したうえで、上述のIMAGEプロジェクトにおいて開発された指標であるAggregate Crude Migration Intensity (ACMI) および年齢構造を標準化したStandardized Migration Intensity (SMI) による分析手法を紹介しており、非常に興味深い。

分析の対象が国内人口移動に限定されており、各国が共通に経験する国際人口移動の拡大がほとんど考慮されていないこと、また日本で関心の高い非大都市圏から大都市圏への移動や地域間の移動の国際比較といった地理的な視点からの分析が不十分と思われるなど、気になる点は少なくない。それでも本書は、人口移動に関する国際比較研究を、分析手法においても一段階上の水準に引き上げた重要な成果であり、この分野の研究者にとっては必読文献の一つになるとと思われる。(中川雅貴)